

陳 情 文 書 表

(都市計画局)

受 理 番 号	4 4 1 7	受理年月日	令和7年9月9日
件 名	新景観条例をほごにする京都プロジェクト（仮称）の高さ60メートルのビル建設の反対		
要 旨	京都市は、京都駅ビルやホテルオークラ京都建設の是非などについて熱心な議論の後、2007年9月、高さ規制の強化と六つの条例からなる新景観政策を実施している。 新景観政策の策定に当たり、当時の京都市長、京都商工会議所会頭、京都仏教会理事長などは記者会見や出版物で、市民の犠牲も考慮しながら、50年後100年後の京都市の環境・景観を良くし、保持するために、京都市の中心部の建物の高さを31メートルに規制した。 2021年京都市発行リーフレット「新景観政策」時を超え光り輝く京都の景観づくりの高度指定概要図では、京都駅北の建物の高さは31メートル以内と制限している。 京都市情報館によると、新景観政策により建物の高さ31メートル規制の範囲内にある京都中央郵便局などの跡地に高さ60メートルの建物を建てる計画の京都プロジェクト（仮称）に係る配慮書案に対する答申が出されている。 京都プロジェクト（仮称）による高さ60メートルのビル建設は、広範囲な京都市民などの意見を取り入れ、長い議論の末に作成され18年間守られてきた新環境政策の31メートル高さ規制をほごにするものである。京都プロジェクト（仮称）の高さ60メートルビル建設に反対する。 NHK（2025年3月11日）によると、京都プロジェクト（仮称）の建設事業主体である日本郵便株式会社は、その近畿支社管内にある178郵便局のうち約140の郵便局において、事業用車両の運転者に対するアルコールチェックを適切に実施せず、点呼を装う虚偽を記録していたと国土交通省が発表している。郵便物の運送・配達事業を目的とする日本郵便株式会社は、主要業務である郵便物運送での市民の安全への配慮を欠いており、京都市の景観や市民へ配慮し京都プロジェクト（仮称）を進める事業者として適格性に欠ける。 日本郵便株式会社が、高さ60メートルの建物を京都駅前に建てることは、新景観政策の不可逆的な破棄であり容認できない。 ついては、新景観条例をほごにする京都プロジェクト（仮称）の高さ60メートルビル建設に反対することを願う。		
陳 情 者			
回付委員会	まちづくり委員会		